

建協を表敬

運用改善を進める

島中秀人氏は7月4日、那覇市の（一社）沖縄県協会に津波達也会長ら訪問し、就任のあいさつをした。

（品確法）や総合評価落札方式等について触れ「法律の制定前は、工事を受注しても利益が上げられずに大変だった。最低制限価格制度にも救われた」と述べたのに対し、島中次長は「必要なものにはお金をかけて、ちゃんとしたものを造るのがあるべき姿だ」と思う。企業は利益をしつかり出さなければいけない」と語った。

また、津波会長は、市町村まで品確法等の運用が十分に浸透していないところもあると指摘。島中次長は「追いついてない部分もあるが、国が先頭を切つて進める」と強調。「できるだけ首長本人と直接話し、改善を求めていく」と今後の対応方針を述べた。

県技術士会がトンガに20万円 海底火山噴火で義援金

沖縄県技術士会（大城政人会長）は、2022年1月15日（現地時間）の海底火山噴火で甚大な被害を受けた南大洋州の島国・トンガ王国を支援するため、会員と協力者から募った義援金20万円を寄付した。7月6日には、那覇市の八汐荘で義援金贈呈式が開かれ、大城会長をはじめ、福地友史副会長、新城圭太幹事が出席。沖縄を初めて訪れたスカ・マンギシ駐日トンガ大使に義援金を手渡した＝写真。

大城会長は「島しょ県のウチナンチュが島しょ国に果たすべき役割のひとつとして、このような利他の心による地道な活動を積み重ね、親日国を増やしていくことが、国益につながると考えている」と話した。

義援金を受け取った後、ス

カ・マンギシ駐日大使は「日本の皆様からの支援がとて多くあり感謝している。ビルドバックベター（より良い復興）で、強靱な国土づくりを目指す」と謝意を示した。

トンガ王国への義援金は、開発途上国支援などのコンサルティング活動を展開する（一社）沖縄パシフィックパートナーズ（OPP、那覇市、大前隆之助代表理事）が募っていたもの。OPPと連携する県内企業等からも多くの義援金が寄せられており、義援金総額は県技術士会と合わせ約80万円となった。



S a f e | W o r k 運動でパトロール

しっかりとられた現場だと認識した。下請業

転落防止など状況確認

は「2021年の死亡災害11件のうち、建設業は7割を占めた」と話した。